

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2018年8月10日から2023年1月17日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じてわが国の株式に投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 E S G日本株マザーファンド わが国の株式
当ファンドの運用方法	■主にわが国の株式の中から、E S G（環境／社会／企業統治）課題等への取り組みを通じて、企業価値向上が期待される企業に実質的に投資すること、信託財産の成長を目指します。 ■銘柄選定は、主に企業との対話や綿密な企業調査を通じたボトムアップリサーチをもとに、バリュエーション等を勘案して行います。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への直接投資は行いません。 E S G日本株マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年1回（原則として毎年1月17日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みません。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 （ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

<七十七>ESG 日本株オープン

【愛称:みやぎの絆】
【運用報告書(全体版)】

(2021年1月19日から2022年1月17日まで)

第 4 期
決算日 2022年1月17日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じてわが国の株式に投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

＜七十七＞ E S G 日本株オープン【愛称：みやぎの絆】

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数) T O P I X (配 当 込 み)		株 式 組 入 率 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配	込 金 騰 落 中 率	騰 落 中 率	騰 落 中 率		
(設 定 日) 2018年 8 月 10 日	円 10,000	円 —	% —			% —	百万円 606
1 期 (2019年 1 月 17 日)	9,078	0	△ 9.2	2,296.18	△ 10.4	98.1	1,058
2 期 (2020年 1 月 17 日)	10,177	0	12.1	2,647.39	15.3	99.2	826
3 期 (2021年 1 月 18 日)	10,663	0	4.8	2,883.70	8.9	85.0	593
4 期 (2022年 1 月 17 日)	11,694	0	9.7	3,170.31	9.9	97.5	401

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) T O P I X (配 当 込 み)		株 式 組 入 率 比
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2021年 1 月 18 日	円 10,663	% —		% —	% 85.0
1 月末	10,495	△ 1.6	2,826.50	△ 2.0	86.9
2 月末	10,743	0.8	2,914.58	1.1	78.9
3 月末	11,610	8.9	3,080.87	6.8	74.5
4 月末	11,285	5.8	2,993.46	3.8	78.8
5 月末	11,193	5.0	3,034.76	5.2	77.2
6 月末	11,210	5.1	3,070.81	6.5	80.9
7 月末	11,148	4.5	3,003.91	4.2	82.3
8 月末	11,400	6.9	3,099.08	7.5	95.9
9 月末	11,739	10.1	3,234.08	12.2	90.5
10 月末	11,682	9.6	3,188.28	10.6	95.5
11 月末	11,112	4.2	3,073.26	6.6	98.3
12 月末	11,523	8.1	3,179.28	10.3	99.1
(期 末) 2022年 1 月 17 日	11,694	9.7	3,170.31	9.9	97.5

※騰落率は期首比です。

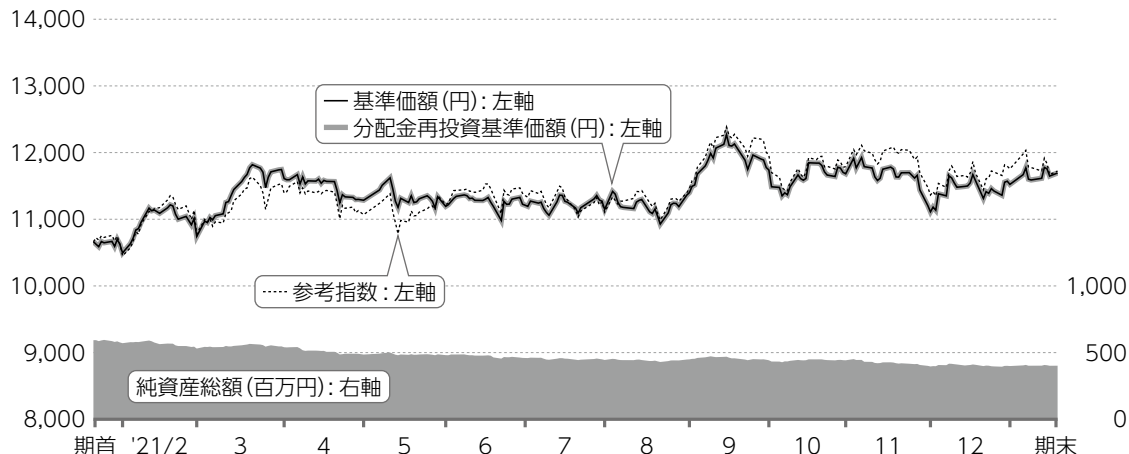
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年1月19日から2022年1月17日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,663円
期末	11,694円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+9.7% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(配当込み)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2021年1月19日から2022年1月17日まで)

E S G日本株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場されている株
式の中から、E S G(環境/社会/企業統治)課題等への取り組みを通じて、企業価値向上が期待
される企業に投資を行いました。銘柄選定は、主に企業との対話や綿密な企業調査を通じたボト
ムアップリサーチをもとに、バリュエーション(投資価値評価)等を勘案して行いました。

上昇要因

- 対米ドルでの円安や、新型コロナウイルスへの懸念が後退したことにより、日本株が上
昇したこと
- 企業業績の成長を捉えたこと

下落要因

- 日本銀行によるE T F(上場投資信託)購入金額の減少、米国の利上げ観測や物価上昇へ
の懸念などから、日本株が調整したこと

投資環境について(2021年1月19日から2022年1月17日まで)

期間における日本株式市場は上昇しました。

日本株式市場

期間を通じて、日本株式市場は上昇しました。2021年1月中旬から3月にかけては、米大統領選挙におけるバイデン氏の勝利によって米追加経済対策への期待が高まったことや、新型コロナウイルスへの懸念の後退、対米ドルでの円安から上昇しました。4月から8月にかけては、日本銀行によるE T F 購入金額の減少などのマイナス要因

と、ワクチン接種の進展による海外での経済活動の再開というプラス要因が相殺され、一進一退となりました。

9月は新政権に対する期待や堅調な企業業績から株価が上昇しました。10月から2022年1月中旬にかけては、新政権に対する過剰な期待の剥落、米国の物価上昇や金融引き締め政策に対する懸念から下落しました。

ポートフォリオについて(2021年1月19日から2022年1月17日まで)

当ファンド

期間を通じてE S G日本株マザーファンドを高位に組み入れました。

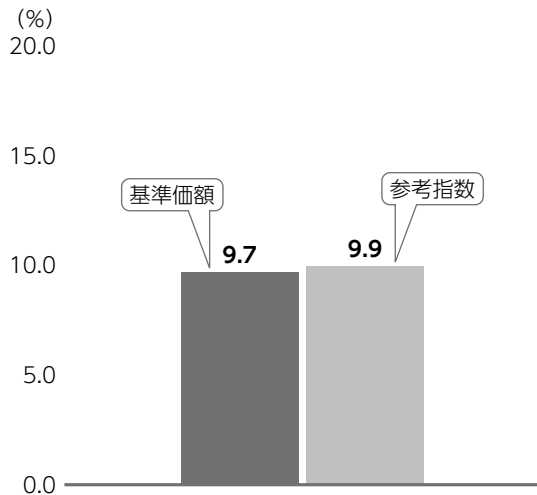
E S G日本株マザーファンド

『社会問題を客観的に特定し、問題を解決する企業に投資する』という当ファンドの理念に基づき、利益に対して割安な企業に投資をしました。期中においては、より魅力的な銘柄への投資に集中するため、クラレ、

大塚ホールディングス、などを売却しました。また、『長期投資を行い、経営者と一緒に企業価値を上げる努力をする』という考えのもと、投資先企業の経営者とミーティングを積極的に行い、中長期的な企業価値の向上につながるようなアイデアの提供に努めました。業種別配分のガイドラインは決めていませんが、銘柄選択の結果として、卸売業、サービス業の構成比率が高くなりました。

ベンチマークとの差異について(2021年1月19日から2022年1月17日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX(配当込み)を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2021年1月19日から2022年1月17日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第4期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1,783

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、E S G日本株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場されている株式に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。

E S G日本株マザーファンド

E S Gへの関心が年々高まっており、今後もE S Gを考慮した投資や企業経営が増

えると予想されます。例えば、温室効果ガスの排出量の削減や人材の多様化などは、情報開示や長期的な目標設定だけでなく、足元の具体的な取り組みが注目される段階とみています。また、バリュー株とグロース株のバリュエーション格差が広がっており、バリュー株への投資の魅力が増していると考えています。こうした環境認識のもと、引き続き、綿密な調査に基づき、E S G課題等への取り組みを通じて企業価値向上が期待される銘柄を発掘し、投資を行う方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

寄付金について

- 当ファンドの販売会社は、收受した運用管理費用(信託報酬)の一部(運用管理費用(信託報酬)率のうち年率0.1%程度)を震災により壊滅的な被害を受けた海岸防災林の再生活動のために寄付します。
- 2022年1月の決算期末を基準として行った寄付先および寄付金額は以下の通りです。
寄付先 : 公益社団法人宮城県緑化推進委員会
寄付金額 : 471,626円

〈七十七〉E S G日本株オープン【愛称：みやぎの絆】

1万口当たりの費用明細(2021年1月19日から2022年1月17日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	173円	1.514%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は11,402円です。
(投信会社)	(88)	(0.768)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(81)	(0.713)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(4)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	10	0.085	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(10)	(0.085)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.010	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(1)	(0.010)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	183	1.609	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

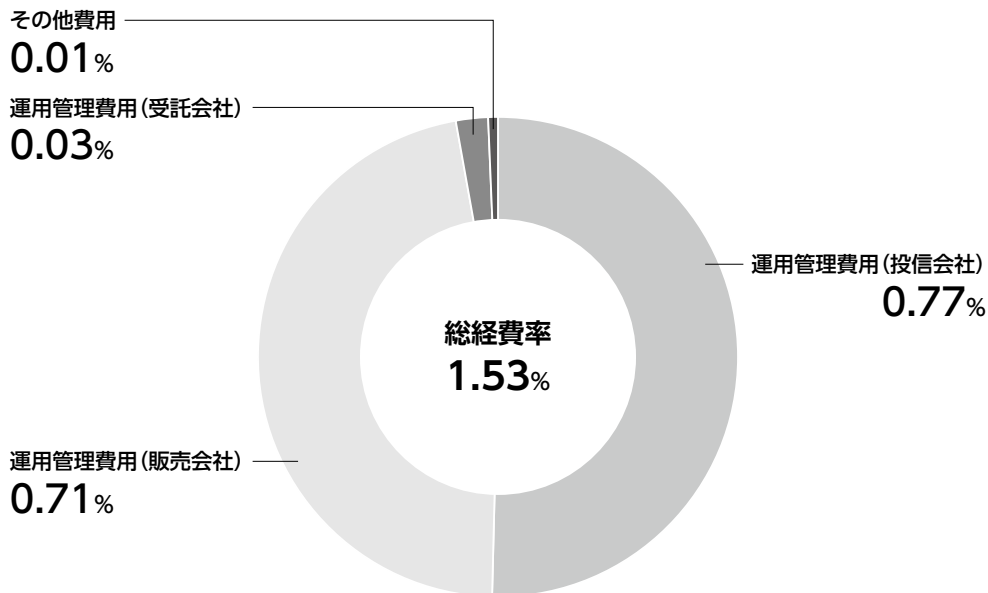
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.53%です。

＜七十七＞ E S G 日本株オープン【愛称：みやぎの絆】

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年1月19日から2022年1月17日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
E S G 日 本 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 44,354	千円 51,343	千口 257,412	千円 300,739

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年1月19日から2022年1月17日まで)

項 目	当 期
	E S G 日 本 株 マ ザ ー フ ァ ン ド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	778,893千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	403,899千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.92

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年1月19日から2022年1月17日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

＜七十七＞ E S G 日本株オープン

当期中における利害関係人との取引等はありません。

E S G 日本株マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	株 式	百万円 309	百万円 12	% 4.0	百万円 469	百万円 46

※平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

＜七十七＞E S G日本株オープン【愛称：みやぎの絆】

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

＜七十七＞E S G日本株オープン

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	407千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	45千円
(c) (b) / (a)	11.1%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年1月19日から2022年1月17日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年1月17日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末		
	口 数	口 数	評 価	額
E S G 日 本 株 マ ザ ー フ ェ ン ド	千口 544,948	千口 331,890		千円 402,782

※E S G日本株マザーファンドの期末の受益権総口数は331,890,506口です。

■ 投資信託財産の構成

(2022年1月17日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
E S G 日 本 株 マ ザ ー フ ェ ン ド	千円 402,782	% 98.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	4,782	1.2
投 資 信 託 財 産 総 額	407,564	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年1月17日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	407,564,852円
コール・ローン等	137,349
E S G日本株 マザーファンド(評価額)	402,782,318
未 収 入 金	4,645,185
(B) 負 債	5,793,571
未 払 解 約 金	2,459,758
未 払 信 託 報 酬	3,287,241
そ の 他 未 払 費 用	46,572
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	401,771,281
元 本	343,574,068
次 期 繰 越 損 益 金	58,197,213
(D) 受 益 権 総 口 数	343,574,068口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,694円

※当期における期首元本額556,417,310円、期中追加設定元本額66,262,987円、期中一部解約元本額279,106,229円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年1月19日 至2022年1月17日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 83円
受 取 利 息	10
支 払 利 息	△ 93
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	39,311,162
売 買 損 益	55,174,994
売 買 損 益	△15,863,832
(C) 信 託 報 酬 等	△ 7,216,137
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	32,094,942
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	23,356,843
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,745,428
(配 当 等 相 当 額)	(5,690,685)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 2,945,257)
(G) 合 計(D + E + F)	58,197,213
次 期 繰 越 損 益 金(G)	58,197,213
追 加 信 託 差 損 益 金	2,745,428
(配 当 等 相 当 額)	(5,814,920)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 3,069,492)
分 配 準 備 積 立 金	55,451,785

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	7,658,808円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	24,436,134
(c) 収益調整金	5,814,920
(d) 分配準備積立金	23,356,843
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	61,266,705
1万口当たり当期分配対象額	1,783.22
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

ESG日本株マザーファンド

第4期（2021年1月19日から2022年1月17日まで）

信託期間	無期限（設定日：2018年5月31日）
運用方針	■わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参 考 指 数) T O P I X (配 当 込 み)		株 式 組 入 率 株 比	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率		
(設 定 日) 2018年5月31日	円 10,000	% —	2,551.57	% —	% —	百万円 100
1期（2019年1月17日）	9,007	△ 9.9	2,296.18	△ 10.0	97.6	1,154
2期（2020年1月17日）	10,252	13.8	2,647.39	15.3	98.1	837
3期（2021年1月18日）	10,909	6.4	2,883.70	8.9	84.9	594
4期（2022年1月17日）	12,136	11.2	3,170.31	9.9	97.2	402

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) T O P I X (配 当 込 み)		株 式 組 入 率 比
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2021年 1月18日	円 10,909	% —	2,883.70	% —	% 84.9
1月末	10,742	△ 1.5	2,826.50	△ 2.0	86.8
2月末	11,008	0.9	2,914.58	1.1	78.7
3月末	11,910	9.2	3,080.87	6.8	74.3
4月末	11,590	6.2	2,993.46	3.8	77.7
5月末	11,511	5.5	3,034.76	5.2	76.7
6月末	11,544	5.8	3,070.81	6.5	80.3
7月末	11,495	5.4	3,003.91	4.2	82.3
8月末	11,769	7.9	3,099.08	7.5	95.6
9月末	12,130	11.2	3,234.08	12.2	89.8
10月末	12,084	10.8	3,188.28	10.6	95.1
11月末	11,515	5.6	3,073.26	6.6	97.5
12月末	11,952	9.6	3,179.28	10.3	98.3
(期 末) 2022年 1月17日	12,136	11.2	3,170.31	9.9	97.2

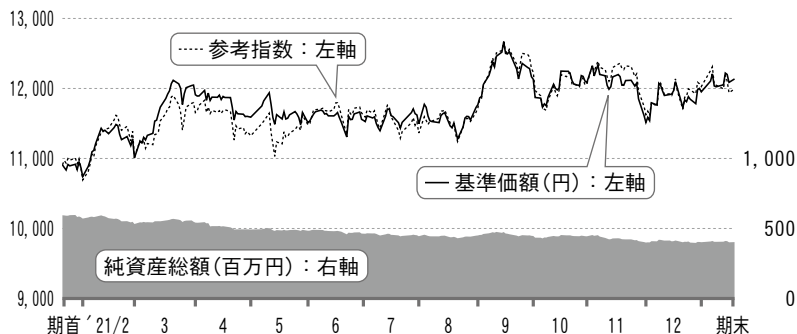
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2021年1月19日から2022年1月17日まで）

基準価額等の推移



期首	10,909円
期末	12,136円
騰落率	+11.2%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、TOPIX（配当込み）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2021年1月19日から2022年1月17日まで）

わが国の金融商品取引所に上場されている株式の中から、ESG（環境／社会／企業統治）課題等への取り組みを通じて、企業価値向上が期待される企業に投資を行いました。銘柄選定は、主に企業との対話や綿密な企業調査を通じたボトムアップリサーチをもとに、バリュエーション（投資価値評価）等を勘案して行いました。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・対米ドルでの円安や、新型コロナウイルスへの懸念が後退したことにより、日本株が上昇したこと ・企業業績の成長を捉えたこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・日本銀行によるETF（上場投資信託）購入金額の減少、米国の利上げ観測や物価上昇への懸念などから、日本株が調整したこと

▶ 投資環境について (2021年1月19日から2022年1月17日まで)

期間における日本株式市場は上昇しました。

日本株式市場

期間を通じて、日本株式市場は上昇しました。2021年1月中旬から3月にかけては、米大統領選挙におけるバイデン氏の勝利によって米追加経済対策への期待が高まったことや、新型コロナウイルスへの懸念の後退、対米ドルでの円安から上昇しました。4月から8月にかけては、日本銀行によるETF購入金額の減少などのマイナス要因と、ワクチン接種の進展による海外での経済活動の再開というプラス要因が相殺され、一進一退となりました。

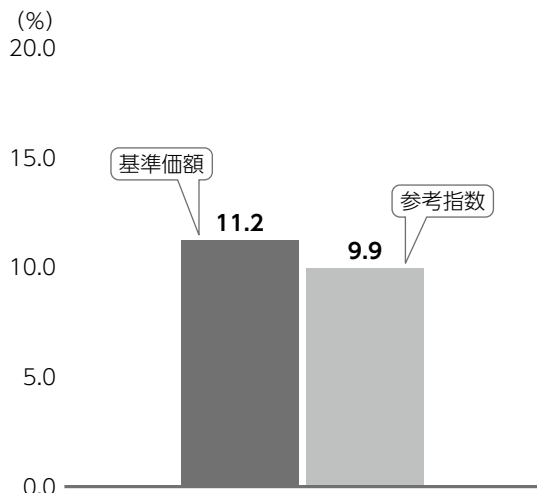
9月は新政権に対する期待や堅調な企業業績から株価が上昇しました。10月から2022年1月中旬にかけては、新政権に対する過剰な期待の剥落、米国の物価上昇や金融引き締め政策に対する懸念から下落しました。

▶ ポートフォリオについて (2021年1月19日から2022年1月17日まで)

『社会問題を客観的に特定し、問題を解決する企業に投資する』という当ファンドの理念に基づき、利益に対して割安な企業に投資をしました。期中においては、より魅力的な銘柄への投資に集中するため、クラレ、大塚ホールディングス、などを売却しました。また、『長期投資を行い、経営者と一緒に企業価値を上げる努力をする』という考えのもと、投資先企業の経営者とミーティングを積極的に行い、中長期的な企業価値の向上につながるようなアイデアの提供に努めました。業種別配分のガイドラインは定めていませんが、銘柄選択の結果として、卸売業、サービス業の構成比率が高くなりました。

▶ ベンチマークとの差異について（2021年1月19日から2022年1月17日まで）

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX（配当込み）を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

ESGへの関心が年々高まっており、今後もESGを考慮した投資や企業経営が増えると予想されます。例えば、温室効果ガスの排出量の削減や人材の多様化などは、情報開示や長期的な目標設定だけではなく、足元の具体的な取り組みが注目される段階とみています。また、バリュー株とグロース株のバリュエーション格差が広がっており、バリュー株への投資の魅力が増していると考えています。こうした環境認識のもと、引き続き、綿密な調査に基づき、ESG課題等への取り組みを通じて企業価値向上が期待される銘柄を発掘し、投資を行う方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2021年1月19日から2022年1月17日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式)	10円 (10)	0.085% (0.085)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	10	0.085	

期中の平均基準価額は11,750円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年1月19日から2022年1月17日まで)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 163.1 (1.16)	千円 309,815 (-)	千株 237.06	千円 469,077

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年1月19日から2022年1月17日まで)

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	778,893千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	403,899千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.92

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年1月19日から2022年1月17日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株 式	百万円 309	百万円 12	% 4.0	百万円 469	百万円 46	% 9.9

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	407千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	45千円
(c) (b) / (a)	11.1%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2021年1月19日から2022年1月17日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年1月17日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (9.3%)			
住友林業	6.7	6.4	13,619
大和ハウス工業	4.2	—	—
エクシオグループ	4.8	5	12,245
高砂熱学工業	5.7	5.4	10,459
食料品 (3.1%)			
キュービー	2.4	—	—
ニチレイ	3.4	4.7	12,201
繊維製品 (4.1%)			
日本毛織	13.7	17.7	16,107
化学 (9.4%)			
クラレ	10.2	—	—
旭化成	7.2	12.2	13,987
積水化学工業	3.6	5.3	10,276
アイカ工業	2.2	3.8	12,540
ダイキョーニシカワ	14.5	—	—
医薬品 (—)			
塩野義製薬	2.3	—	—
大塚ホールディングス	2.1	—	—
ガラス・土石製品 (7.8%)			
日本碍子	8.8	7.5	15,240
ニチアス	5.8	5.6	15,176
非鉄金属 (7.3%)			
日本軽金属ホールディングス	4.5	9.2	16,974
住友金属鉱山	0.9	2.3	11,612
機械 (4.9%)			
小松製作所	1.6	—	—
クボタ	3.4	4.5	11,621
ダイキン工業	0.2	0.3	7,635
電気機器 (4.2%)			
アズビル	0.9	—	—
小糸製作所	1.7	2.5	16,275
輸送用機器 (3.7%)			
モリタホールディングス	6.5	11.1	14,396
陸運業 (7.5%)			
ハマキョウレックス	6.7	5.4	15,735
山九	4.2	2.8	13,566
情報・通信業 (8.4%)			
デジタルハーツホールディングス	5.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	期 末	
	株数	株数	評価額
	株数	株数	千円
テコマトリックス	2.7	—	—
野村総合研究所	1.1	1.7	7,658
日本ユニシス	2.7	4.5	14,242
日本電信電話	4	3.3	10,833
KDDI	4.4	—	—
卸売業 (11.9%)			
シップヘルスケアホールディングス	1.3	—	—
丸紅	22.1	13.2	15,688
兼松	13.3	11	14,135
三菱商事	2.6	4.2	16,653
小売業 (4.0%)			
あさひ	8.9	11.1	15,606
銀行業 (2.9%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	21.7	16	11,448
武蔵野銀行	10.4	—	—
その他金融業 (—)			
全国保証	3.4	—	—
オリックス	5.8	—	—
サービス業 (11.7%)			
デジタルホールディングス	8.7	—	—
イチネンホールディングス	13.4	10.9	14,355
トーカイ	7	6.9	13,427
セコム	0.9	1.2	9,506
ダイセキ	2.5	1.9	8,379
合 計			
株数・金額	千株	千株	千円
銘柄数<比率>	270.4	197.6	391,602
	46銘柄	30銘柄	<97.2%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2022年1月17日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 391,602	% 94.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	22,548	5.4
投 資 信 託 財 産 総 額	414,150	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年1月17日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	414,150,348円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	5,220,782
株 式 (評価額)	391,602,250
未 収 入 金	16,694,016
未 収 配 当 金	633,300
(B) 負 債	11,380,632
未 払 金	6,735,447
未 払 解 約 金	4,645,185
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	402,769,716
元 本	331,890,506
次 期 繰 越 損 益 金	70,879,210
(D) 受 益 権 総 口 数	331,890,506口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C / D)	12,136円

※当期における期首元本額544,948,711円、期中追加設定元本額44,354,665円、期中一部解約元本額257,412,870円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は、＜七十七＞ESG日本株オープン331,890,506円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2021年1月19日 至2022年1月17日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	11,273,054円
受 取 配 当 金	11,296,600
受 取 利 息	530
そ の 他 収 益 金	497
支 払 利 息	△ 24,573
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	46,417,117
売 買 益	66,894,414
売 買 損	△20,477,297
(C) そ の 他 費 用 等	△ 200
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	57,689,971
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	49,526,459
(F) 解 約 差 損 益 金	△43,326,506
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	6,989,286
(H) 合 計 (D + E + F + G)	70,879,210
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	70,879,210

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。